

# 医師確保対策専門委員会

(令和4年度)

## 医師確保対策専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 医師確保対策専門委員会

委員長 栗井 和夫

### I. はじめに

本委員会は、新専門医制度について、地域ごとに関係者で構成する協議会（都道府県協議会）の役割を担っており、国から示されている協議事項（地域医療体制を現状より悪化させるものとなっていないか、各診療科別のプログラム定員配置は適切か、医師確保対策や偏在対策に資するものか等）に基づき、県内基幹施設のプログラム内容等について、検討・協議を行った。

また、地域の医療提供体制確保の観点から改善を求めることなどについても協議し、国や日本専門医機構に提出する県としての意見をまとめた。

### II. 新専門医制度に係る課題及び国の方針

新専門医制度は、すべての基本診療領域（18領域に総合診療科を加えた19領域）について、中立的な第三者機関（日本専門医機構）を設立し、専門医の認定と専門研修プログラムの評価・認定を統一的に行うこととされ、各診療領域において専門的な知識・経験を持ち、標準的な診断・治療を提供できる医師を養成する事を目的に、平成30年度より開始された。

平成30年7月には医療法及び医師法が改正され、都道府県協議会を設置し、地域医療確保の観点から、関係者（大学・主な基幹施設・連携施設、医師会、病院団体、都道府県）間で協議を行うことが法律上位置付けられることになった。これにより、日本専門医機構や学会に対して、厚生労働大臣・都道府県知事から意見・要請を行えることになり、日本専門医機構等は意見を聴いたときは必要な調整・改善を図るよう努めることとされている。

この新専門医制度においては、医師の地域偏在や診療科偏在など、地域の医療提供体制の維持について配慮されるべきとされ、専攻医の採用数に上限が設けられ、研修の質を担保しつつ、より効果的な偏

在是正を行うため、議論が続けられているところであるが、これらに加え、地域での従事要件が課されている地域枠医師への対応、サブスペシャリティ領域の研修や専門医の更新等も地域の医療提供体制維持の観点から引き続き議論が行われている。

### III. 協議内容

#### 1) 第1回会議（令和4年8月18日開催）

令和4年度専攻医の県内採用状況等の報告及び令和5年度募集に係る研修プログラム申請状況についての協議・確認を行った。また、令和5年度専攻医のシーリング等について、医師法第16条の10の規定に基づき、本県から厚生労働省へ意見する内容について協議した。

#### ア 報告事項について

広島県地域医療支援センターから、同センターが実施した専攻医の県内採用状況についての調査結果の報告があった。令和4年4月時点で臨床検査を除く18領域・159名（卒後3年目は151名）の採用者数があり、前年度と比較すると8名の増加となった。

#### イ 令和5年度専攻医募集に係る専門研修プログラムの申請状況について

県から、令和5年度募集に係る専門研修プログラムの申請状況や本会議に先立ち令和4年8月10日に開催された内科ワーキング会議の議事要旨が報告された。本県のプログラム申請数は20基幹施設、19基本領域におよび、57件であった。昨年度と比較して、総合診療科のプログラムにおいて、申請を取り下げた基幹施設があったことから1件減少している。募集希望定員数は351名（昨年度337名）であった。また、連携施設数については、内科において、県内6施設、県外は7施設増加しているほか、他診療科では、昨年度と同数または1~2施設増加していた。

委員からは地域医療確保の上で特に大きな問題があるとの意見は出なかった。

ウ 医師法第16条の10の規定に基づく協議について  
厚生労働省への提出意見について、次のとおり協議した。

- ・「シーリング対象の都道府県に所在する連携施設における研修期間に一定の上限を設けるべき」、「専攻医の就業地の追跡調査を行い、実態を把握した上で制度に適切に反映させること」、「新型コロナウイルス感染症の影響を理由として受験資格取得要件を満たせない事例については、柔軟に対応すること」を昨年度に引き続き提出することとした。
- ・加えて、「指導医不足によりプログラムの維持ができない場合であっても、各医療機関の連携により対応していくため、国には柔軟な対応を求める」ことや「今回の制度変更である特別連携プログラム及び子育て支援加算の設置が医師少数県の専攻医の増加につながったのかどうかを調査し、必要に応じて制度変更をすること」を意見として提出することとした。
- ・なお、「特別地域連携プログラム」や「子育て支援加算」の医師確保対策や偏在対策に対する影響については、本県においては特に大きな影響はないと考えられるため、「意見なし」とすることとした。

エ その他各領域の状況等について  
各領域から、今年度の専門医試験の状況や課題などについて報告があった。特に総合診療科領域からは今年初めて広島県において3名の総合診療専門医が誕生したとの報告があった。

## 2) 第1回内科ワーキング会議

(令和4年8月10日開催)

地域医療への影響が最も大きいと考えられる内科の基本診療領域については、引き続き、本委員会の下に内科ワーキング会議として位置付け、専攻医の県内採用状況や各基幹施設のプログラム内容及び申請状況の確認、課題の共有などを行った。

### ア 報告事項について

広島県地域医療支援センターから専攻医の県内採用状況についての調査結果の報告があった。令和4年4月時点で、内科専攻医は61名(19医療機関)で前年度と比較して8名増加したとの説明があった。また、総合診療領域の専攻医は8名(6医療機関)

で前年度より6名増加した。

### イ 令和5年度専攻医募集に係る内科専門研修プログラムの申請状況について

令和5年度募集に係る県内の内科15プログラムの申請状況を確認した。募集人員は全体で116名であり、昨年度と同数であった。県内の連携施設・特別連携施設は154施設で昨年度より6施設増加した。

また、シーリング設定については、新たに、特別地域連携プログラムと子育て支援加算が加わる旨の説明があったが、広島県の内科プログラムはシーリング対象外とのことであった。

### ウ 令和5年度専攻医募集に係る総合診療専門研修プログラムの申請状況について

総合診療専門研修プログラムについては、7基幹施設で募集定員は18名であり、昨年度と比較し、1施設2名の減少との説明があった。県内の連携施設数は53施設で運用されており、昨年度から1施設増加した。

### エ その他

プログラムを実施する上での課題、専攻医の配置先、専門医試験の受験状況等について、各医療機関から報告を行った。委員からの主な意見、発言は次のとおりであった。

- ・専攻医によって、専門医試験の受験に対するモチベーションが異なり、専攻医登録評価システム(J-OSLER)の登録状況にも差が出ており、その対応が課題である。
- ・専攻医本人の熱意だけでなく、指導体制によるところもあるため、指導環境の整備も検討していきたい。
- ・リウマチ・膠原病領域については、基本領域が内科のみとされたため、教育施設では将来的にはリウマチ・膠原病内科の指導医の確保が必要となり、その整備が問題になる。
- ・サブスペシャルティ領域については、日本専門医機構や各学会で運用されているが、今後問題が生じるようであれば、本会議の議題として検討する必要がある。

## IV. ま と め

平成30年度から開始された専門医制度については、依然として、専攻医の大都市圏への集中による地域偏在や診療科偏在、地域枠医師の義務履行とプログラムの両立、サブスペシャルティ領域の研修プ

プログラム、資格更新等、課題が山積みであり、今後も専門医制度の動向に注視しながら、関係機関と情報共有や協議を図ることが重要である。

こうした中、制度開始の平成30年4月時点で合計18領域163名の専攻医が広島県内の施設で採用されたが、令和4年4月時点では、合計18領域159名の採用にとどまった。

本県では、若年層の医師が減少傾向にあるとともに、65歳以上の医師の割合が比較的高い状況から、次代を担う若手医師の確保・育成が求められており、若手医師の県内就業に直接影響する専攻医の確保は極めて重要な取組となる。

このため、本県では、令和4年11月に「高度医療・人材育成拠点基本構想」が公表され、高度な医療や様々な症例を集積する新病院を整備することにより、全国から意欲ある若手医師を引き寄せ、医育機関との連携・協働により、地域への医療人材の派遣・循環体制を構築することを目指し、検討が進められている。

これらを踏まえ、本県の地域医療体制を維持・確保するために、引き続き、関係機関が連携し、初期研修医の確保及び専攻医の確保・育成並びにふるさと枠医師等の育成・配置調整に、「オール広島県」で取り組む必要がある。

広島県地域保健対策協議会 医師確保対策専門委員会

委員長	栗井 和夫	広島大学医学部, 広島大学大学院医系科学研究科放射線診断学
委員	安達 伸生	広島大学大学院医系科学研究科整形外科学
	石田 和史	JA 広島総合病院
	板本 敏行	県立広島病院
	伊藤 公訓	広島大学病院総合内科・総合診療科
	稲垣 優	福山医療センター
	岩崎 泰政	広島県医師会
	碓井 亜	広島県地域保健医療推進機構地域医療支援センター
	大田 敏之	広島県医師会
	大段 秀樹	広島大学大学院医系科学研究科消化器・移植外科学
	岡 志郎	広島大学大学院医系科学研究科消化器・代謝内科学
	岡田 賢	広島大学大学院医系科学研究科小児科学
	落久保裕之	広島県医師会
	吉川 正哉	広島県医師会
	工藤 美樹	広島大学大学院医系科学研究科産科婦人科学
	栗栖 薫	中国労災病院
	玄馬 顕一	中国中央病院
	下瀬 省二	呉医療センター・中国がんセンター
	高橋 信也	広島大学大学院医系科学研究科外科学
	田妻 進	JA 尾道総合病院
	田所 一三	広島県健康福祉局医療介護基盤課
	玉木 正治	広島県医師会
	堤 保夫	広島大学大学院医系科学研究科麻酔蘇生学
	寺坂 薫	呉共済病院
	遠山 郁也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	土手 慶五	広島市立北部医療センター安佐市民病院
	永澤 昌	市立三次中央病院
	中島浩一郎	庄原赤十字病院
	中西 敏夫	広島県医師会
	中野由紀子	広島大学大学院医系科学研究科循環器内科学
	沼崎 清司	広島県地域保健医療推進機構地域医療支援センター
	橋本 成史	広島県医師会
	服部 登	広島大学大学院医系科学研究科分子内科学
	秀 道広	広島市立広島市民病院
	古川 善也	広島赤十字・原爆病院
	松本 正俊	広島大学医学部 地域医療システム学
	室 雅彦	福山市民病院
	勇木 清	東広島医療センター
	米田 一裕	広島県健康福祉局